

企業価値向上に向けた取り組み

—資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応—

南総通運株式会社

2025年2月

I. 現状分析・評価

PBR

- 過去10年間を平均して0.3倍程度であり、直近では0.5倍になったものの、1.0倍を超える状況とはなっていない。

ROE

- 過去10年間平均して5.4%台であり、直近では上昇傾向にあるものの、結果としてROEの低位がPBRを現水準にとどめている要因となっている。

PER

- 過去10年間を平均して6.3倍となっており、同業種内の中央値水準ではあるが、全業種の中央値に比べると低位となっている。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
PBR	0.32倍	0.23倍	0.30倍	0.41倍	0.35倍	0.26倍	0.32倍	0.27倍	0.32倍	0.50倍
ROE	4.6%	5.1%	5.8%	5.9%	5.4%	5.0%	4.0%	5.4%	5.4%	7.5%
PER	7.1倍	4.7倍	5.3倍	7.2倍	6.6倍	5.4倍	8.2倍	5.2倍	6.1倍	6.8倍

I. 現状分析・評価

事業収入



コロナ禍期間を除けば収入は右肩上がりの増収トレンドとなっている。

セグメント
事業収入



増収を主に牽引しているのは、倉庫事業と貨物自動車運送事業となっている。

セグメント
利益



倉庫事業の利益率が高く、倉庫事業と貨物自動車運送事業と附帯事業のセット販売の付加価値が高い。

営業利益率

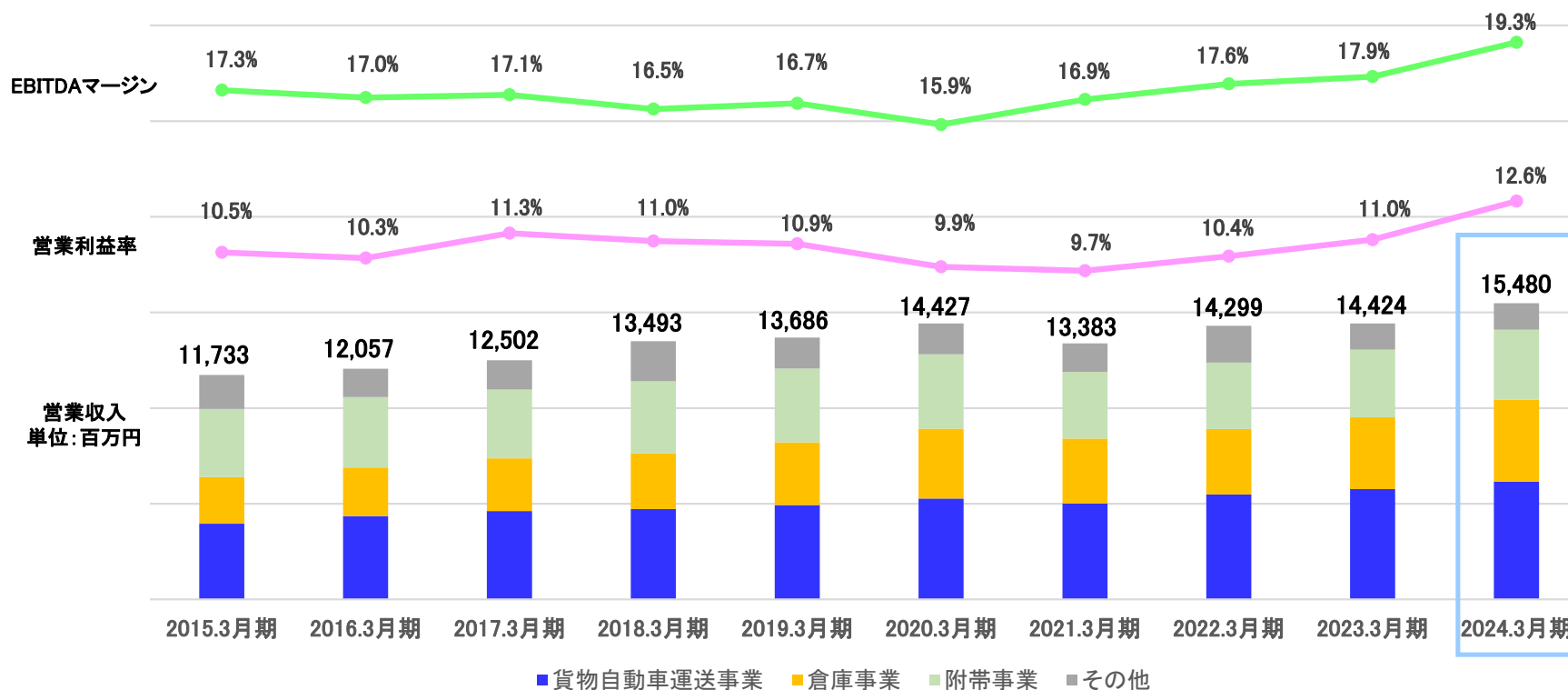


10%～12%台と高い利益率を維持しており、同業種内でも高位にある。

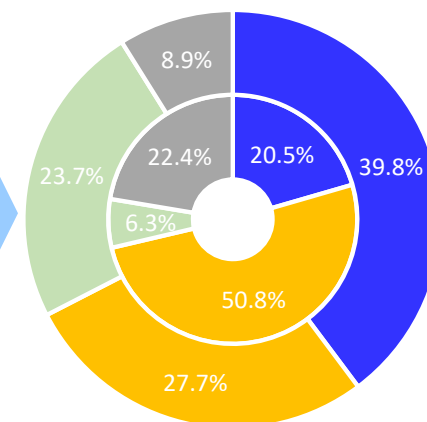
EBITDAマージン



17%～19%台と同業種内で高位にあり、高収益力を維持している。



外周: 収入比率
内周: 利益比率



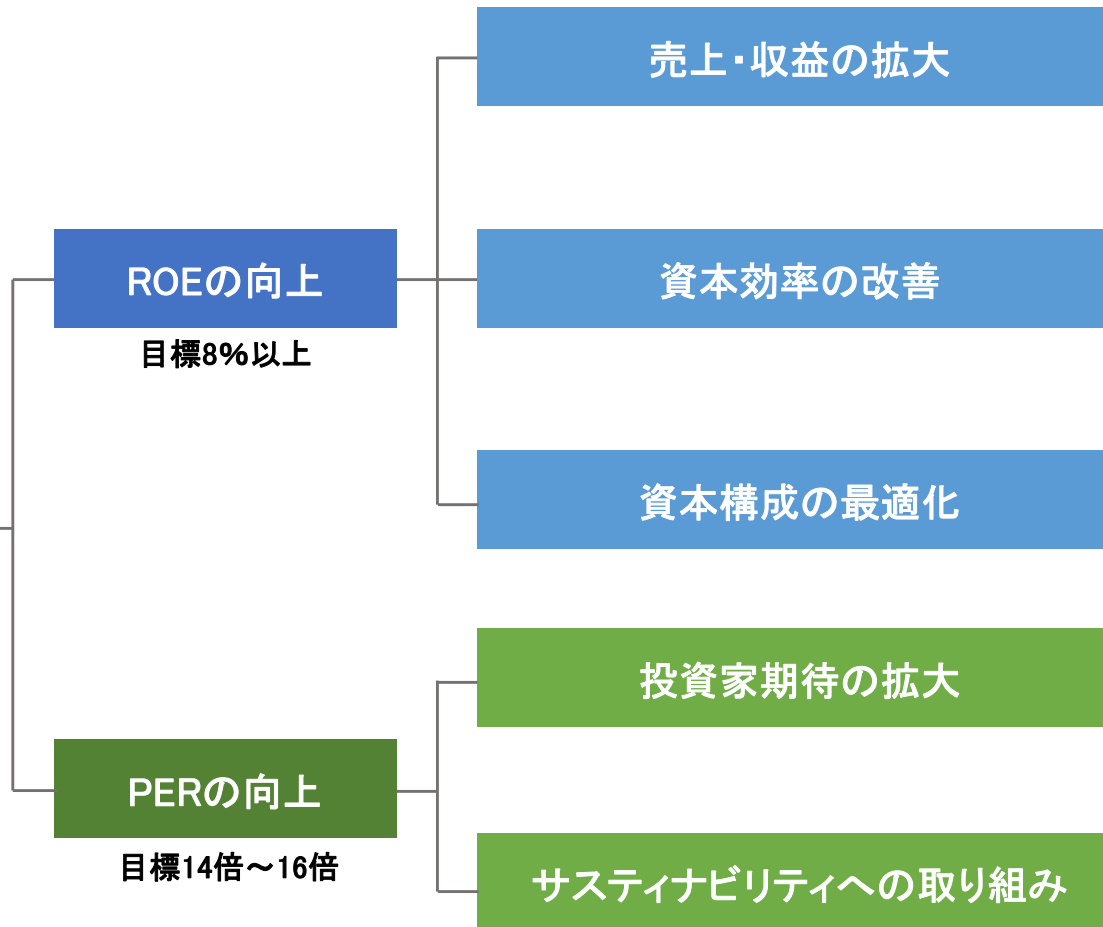
II. 企業価値向上 (PBR向上)に向けた取り組み

方針・目標

経営計画の施策を実行することで、資本コスト(5%程度)を上回る「ROEの向上」と中長期成長戦略の推進による成長期待からのPERの向上を目指す。

企業価値向上

PBRの向上 目標1.0倍以上



	2027/3	2030/3
売上	165億円	200億円
営業利益	24.75億円	30.0億円

・ROIC5%以上 トータルロジスティクス事業の強化

	2027/3	2030/3
物流倉庫の拡充	100,000坪	110,000坪
輸送力の増強	430台	480台
オペレーション力の増強		

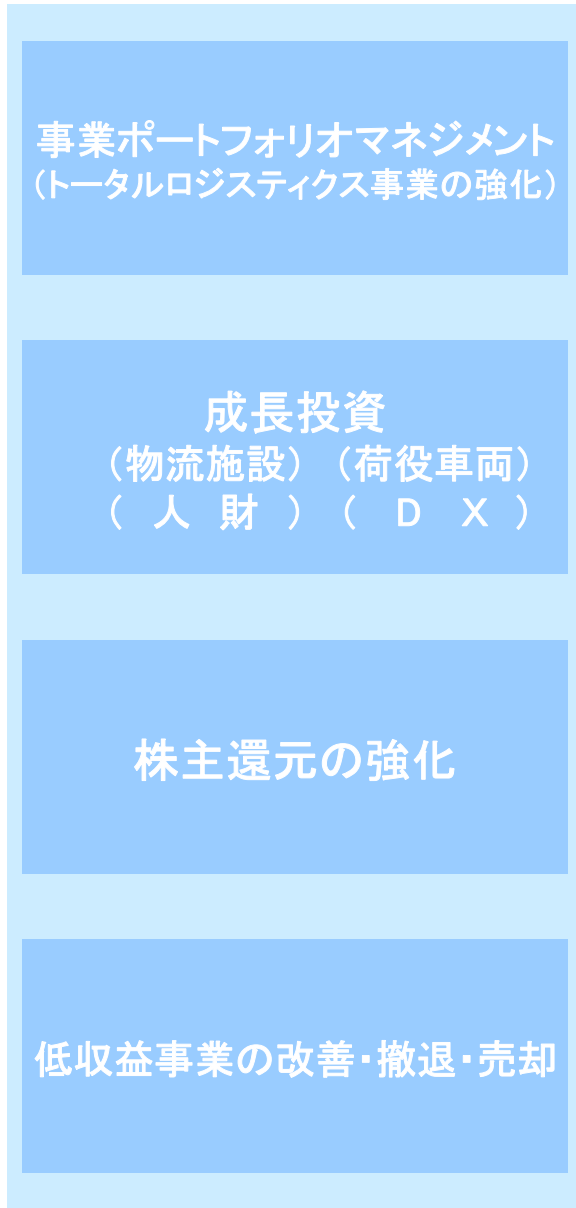
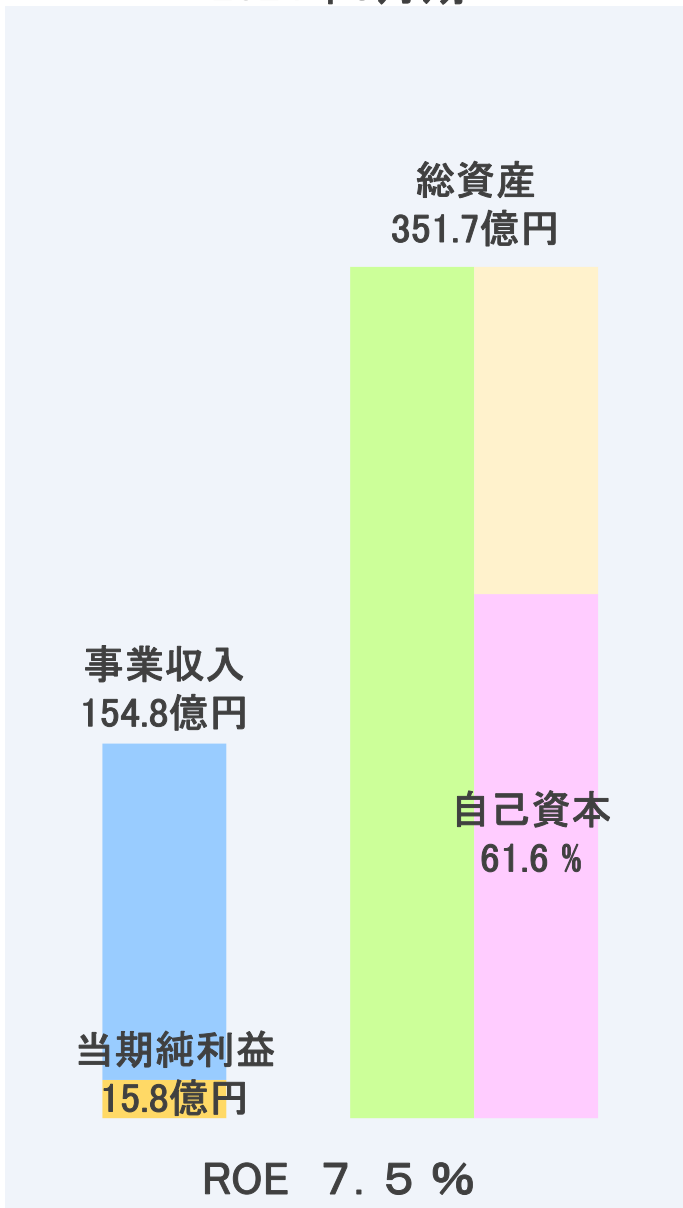
- ・ 物流倉庫の拡充を目指した自己資本比率 (60%~65%)
- ・ 株主還元の配当強化と必要に応じた自己株式の取得

- ・ 成長戦略投資の連続性の実現
- ・ 非財務項目への取り組み
- ・ 投資家並びに流動性の拡大
- ・ 役員を対象とした株式報酬制度の導入
- ・ IRの充実

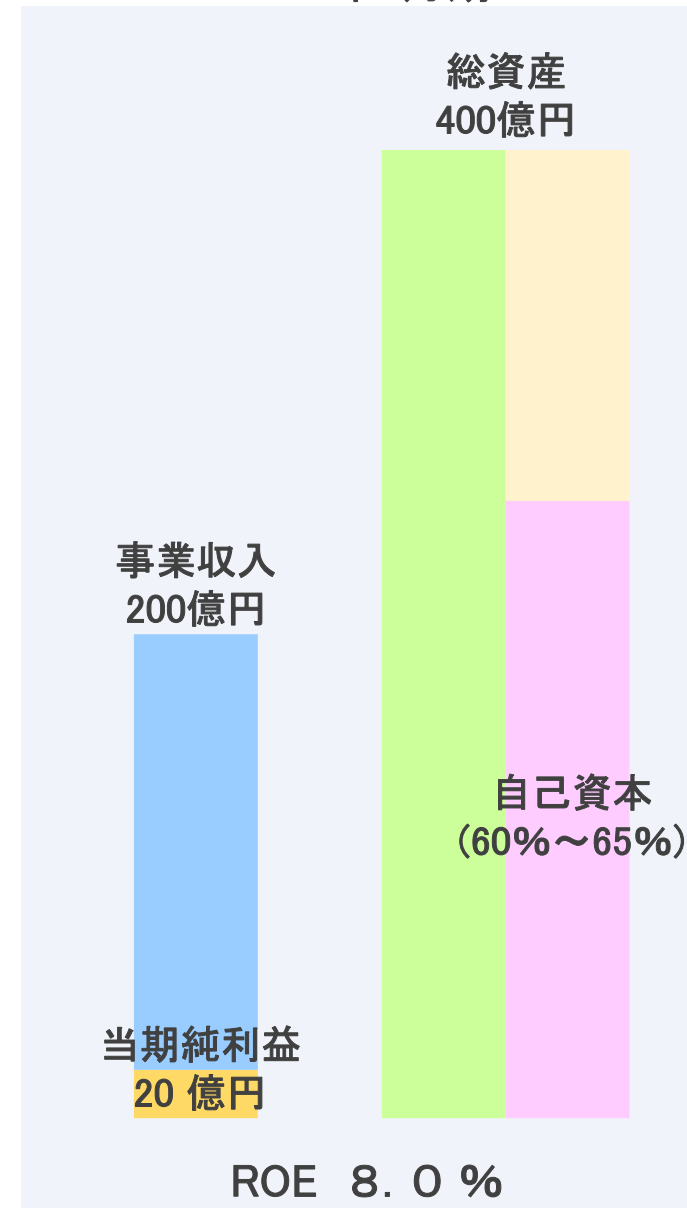
- ・ 社会貢献事業への取り組み
- ・ ESG経営の取り組み
- ・ 環境物流 (Reduce・Reuse・Recycle) への取り組み
- ・ 従業員持株会の充実 (加入率 40%台を80%へ) エンゲージメントの強化と成長経営の共有

Ⅲ. BSマネジメント

2024年3月期



2030年3月期



IV. 事業ポートフォリオマネジメント・成長投資

基本的な考え方

市場動向を見極め、当社グループ強みである物流倉庫を核としたトータルロジスティクス事業を一層強化し、加えて物流領域に隣接した附帯事業を加えた新サービスを開発し、新規の市場を開拓する。

重点事業

- ・ 社有物流倉庫を核とした倉庫内オペレーションと貨物自動車運送をワンストップで提供する物流事業
- ・ オートモーティブ関連事業
- ・ 成田空港拡張に伴う輸出入貨物物流

成長投資

成長戦略投資

物流倉庫(土地・建物)・荷役車両・人財・DX他

～2027/3

～2030/3

35億円

50億円

低収益事業

事業構造の見直し又は事業撤退・売却

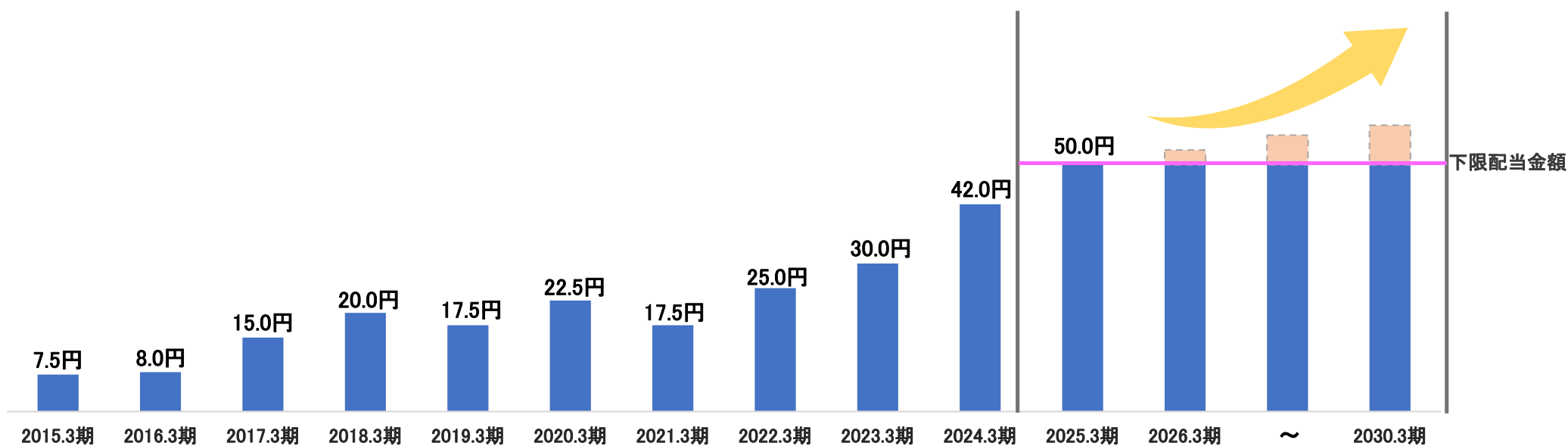
V. 資本政策

配当

- ・ 配当性向の引き上げによる株主様への還元の強化
- ・ 下限配当金額を設定し、安定的・継続的な配当の実施

	中期目標(～2027/3)	長期目標(～2030/3)
配当性向	30%以上	40%以上
下限配当金額	一株あたり50円	

配当実績推移



2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年1月以前につきましては当該株式分割が行われたと仮定し、配当額を算出しております。2025年3月期以降につきましては、今後の配当方針に基づきましたイメージを掲出しております。

本資料の記述には、当社の将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報に基づくもので、経済の動向、当社を取り巻く事業環境等の様々な要因により、実際の業績は見通しとは大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願い致します。また、当社は新しい情報、新しい出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません